

未来をつくる。みんなづくり。

——2022春季生活闘争の意義と役割

日本労働組合総連合会会長

芳野友子
よし の ともこ



新型コロナウイルスは私達の暮らしを一変させ、日本の経済にも大きな影を落としている。依然として先行きは不透明ではあるが、私達はみんなで協力してこの危機を乗り越えていかなければならない。2022春季生活闘争では「未来をつくる。みんなでつくる」をスローガンとし、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて取り組みを前に進める。以下、その具体的な考え方を紹介する。

未来をつくる

日本の個別賃金水準は1997年がピークだった。日本全体の視点で見ると、就業者1人当たりのGDPは1997年以降も上昇傾向にあるにもかかわらず、実質賃金は下降し続けている。この賃金水準の停滞は、生産性の向上に見合った適正な分配が行われてこなかったことが一因である。1997年以降の年平均賃金額の上昇率を他の先進国と比較し

ても、日本は低位である。賃金が上がらないことで国全体の消費も停滞し、その結果、企業が商品やサービス価格を上げられず、生産コストを下げて利益を得ようとして賃金抑制圧力が高まる、という悪循環に陥ってしまっている。このことが、「安いニッポン」にしてしまった一因である。加えて、日本の給与所得者の所得分布が大きく変化している。1997年と2020年の所得分布を比較すると、中間層が薄くなる一方で、低所得者層のウェイトが高まり、所得格差が広がっている。日本がこのような状況にあった中で、さらに新型コロナウイルスが日本経済に影を落としていて、コロナ禍により、経営基盤の弱い中小企業やセーフティネットが脆弱な有期・短時間・契約等労働者が厳しい状況に置かれている。とりわけ、非正規雇用の約7割を占める女性の雇用を不安定化させるとともに、従前から存在していた男女間賃金格差を

より拡大・定着させており、その生活面に大きな影響を及ぼしている。また、依然として、感染拡大防止のための社会経済活動の制限が、各産業、とりわけ交通、観光、飲食、対人サービス業などに大きなダメージを与えている。今後、日本全体が回復を目指していく中で、

2022春季生活闘争は大きな契機になり得る。今こそ、経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」が必要だ。経済や企業業績が良くなってきた後で賃上げをするのではなく、「人への投資」↓能力・意欲の向上と所得増↑消費拡大↑企業の利益向上↓「人への投資」という好循環を起動させ、今の延長線にある未来を変えていかなければならない。

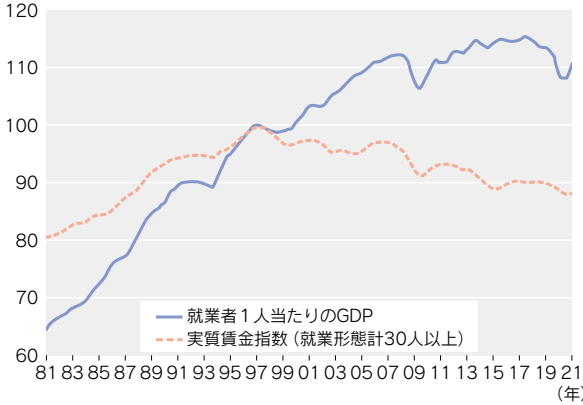
みんなづくり

2022春季生活闘争では、全ての組合が賃上げに取り組むことで、みんなで「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを加速

ポストコロナに向けて、 労使協働で持続的成長に結びつく Society 5.0の実現

図表1 就業者1人当たりの実質賃金指数の推移

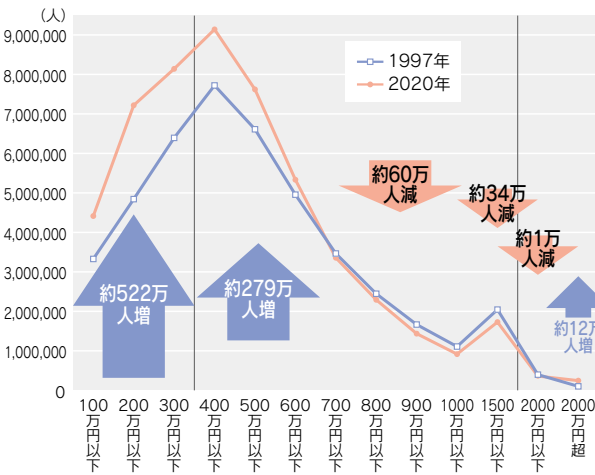
(1997年第1四半期=100)



出所：内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」から連合作成

- (注1) 1997年第1四半期の値を100として指数化
- (注2) 数値は当該四半期を含め前四期の移動平均値を使用
- (注3) 1980年～1993年のGDPは2011年基準支出側GDP系列簡易速報を使用
- (注4) 2001年以前の就業者数は当該年の年間の就業者数を使用

図表2 給与所得者の所得分布の変化



出所：国税庁「民間給与実態統計調査」

ながっており、各段階において生み出された付加価値が適正に評価されない場合、そのしわ寄せは多層構造の下層を構成することが多い中小企業に行ってしまう可能性が高い。「サプライチェーン」「バリューチェーン」でつながる全ての企業が競争力を維持・向上するためには、各段階で生み出された付加価値をそれぞれの段階で適正に評価し、各段階に利益を残し、それを原資として「人への投資」や「設備投資」を実現するなど、付加価値の適正分配が不可欠である。

2020年に政府と連合・経団連・日商の労使が参画する「未来を拓く、パートナーシップ構築推進会議」が設置され、「パートナーシップ構築宣言」を通じ、大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係構築を図ってきた。現在、「構築宣言」の登録企業数は5000社(2022年1月21日時点)を超えた。連合は、構成組織・地方連合会とともに「構築宣言」の取り組みを推進していく。みんなの未来を、みんなでつくりたい。そのためには政労使それぞれが1歩踏み込み、力を尽くしていく必要がある。連合は働く仲間のため全力で2022春季生活闘争に取り組んでいる。日本の産業界を牽引する経団連会員企業のリーダーシップを期待している。今こそ、日本全体が一丸となり、明るい未来を切り拓いていこう。

させ、賃金改善を獲得する組合数の増加を目指している。

労働組合があるからこそ賃上げや働き方の改善などを要求し、会社と交渉・協議することができ。職場や社会をより良いものに変えていくため、労働組合の活動の原点である職場で、働く仲間の意見をしっかりと聞き、調査を行って、実態を把握したうえで、全ての組合で要求し、みんなで春季生活闘争に取り組む必要がある。そして、その成果を、コロナ禍の影響を大きく受けている非正規雇用で働く女性労働者を含めた多様な仲間や、労働組合のない職場も含め労働市場全体に波及させなければならない。

また、春季生活闘争は、建設的な労使関係と、これをベースとする交渉・協議が持つ意義を社会に広げるうえでも重要な機会でもある。社会的な注目が集まる春季生活闘争の時期における情報発信を強化し、労働組合の存在意義を高め、組合づくり・組合加入を進めるなど、健全な集団的労使関係の輪を広げていく。

**労働条件向上を後押しする
環境づくりを**

中小企業の経営基盤を強化し、賃上げ原資を確保するためには、働き方を含めた「取引の適正化」が必要である。企業は「サプライチェーン」「バリューチェーン」で互いにつ

ながっており、各段階において生み出された付加価値が適正に評価されない場合、そのしわ寄せは多層構造の下層を構成することが多い中小企業に行ってしまう可能性が高い。「サプライチェーン」「バリューチェーン」でつながる全ての企業が競争力を維持・向上するためには、各段階で生み出された付加価値をそれぞれの段階で適正に評価し、各段階に利益を残し、それを原資として「人への投資」や「設備投資」を実現するなど、付加価値の適正分配が不可欠である。

2020年に政府と連合・経団連・日商の労使が参画する「未来を拓く、パートナーシップ構築推進会議」が設置され、「パートナーシップ構築宣言」を通じ、大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係構築を図ってきた。現在、「構築宣言」の登録企業数は5000社(2022年1月21日時点)を超えた。連合は、構成組織・地方連合会とともに「構築宣言」の取り組みを推進していく。みんなの未来を、みんなでつくりたい。そのためには政労使それぞれが1歩踏み込み、力を尽くしていく必要がある。連合は働く仲間のため全力で2022春季生活闘争に取り組んでいる。日本の産業界を牽引する経団連会員企業のリーダーシップを期待している。今こそ、日本全体が一丸となり、明るい未来を切り拓いていこう。